

# 警 視 庁

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システム 等</p> <p>爆発物等テロの手段を封じ込める対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。</p> <p>C B R N 鑑識技術の向上 等</p>	<p>百万円</p> <p>336</p>	<p>百万円</p> <p>456</p>	<p>百万円</p> <p>△ 120</p>
<p>(新)</p> <p>2 行政手続等のデジタルシフト</p> <p>警察手数料等事務のキャッシュレス化</p> <p>行政手続等のオンライン化</p> <p>運転免許手数料のキャッシュレス化</p> <p>認知機能検査予約受付業務のオンライン化 等</p>	<p>396</p>	<p>0</p>	<p>396</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
<p>3 サイバーセキュリティ対策</p> <p>[産業労働局に計上されている事業を含む。]</p> <p>サイバー攻撃対策</p> <p>官民共同訓練</p> <p>団体向けリスクマネジメント普及啓発事業 等</p> <p>サイバー犯罪対策</p> <p>スーパーコンピュータの借入れ 等</p> <p>交通広告を活用した情報発信</p> <p>サイバー犯罪が複雑・巧妙化する中、都民に対してサイバーセキュリティ対策の重要性を訴えるための広報を実施する。</p> <p>サイバーセキュリティ広報啓発活動</p> <p>サイバー犯罪の実態や最新の手口、被害に遭わないための対策等について、一般都民を対象とした広報啓発イベントを開催する。</p>	<p>百万円</p> <p>2,457</p>	<p>百万円</p> <p>2,312</p>	<p>百万円</p> <p>145</p>

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
4 交通信号施設の整備等	14,093	14,749	△ 656
	債務負担		
	( 1,470)	( 1,152)	( 318)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 30か所)	(新設 45か所)	(新設 △ 15か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	( 75か所)	( 60か所)	( 15か所)
交通管制機構施設の整備			
交通管制システムにおけるA I活用 等			
道路標識の整備			
(新) 横断歩道端部への発光鋸の整備			
(新) 警告表示板の整備 等			
貨物集配中の車両に係る駐車規制の見直しに伴う標識等整備	( 20か所)	( 50か所)	( △ 30か所)

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
5 自転車総合対策	百万円 2,433	百万円 2,580	百万円 △ 147
〔都民安全推進本部、建設局、港湾局、臨海地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	1,948	1,997	△ 49
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 ( 983)	( 864)	( 119)
自転車ナビルート設置計画	規模 ( 14km)	( 135km)	( △ 121km)
(2) 安全運転教育・普及啓発	485	583	△ 98
自転車交通ルールの普及促進事業 等			

事 項	3 年 度	2 年 度	増(△)減
6 身近な犯罪の防止対策等 (都民安全推進本部に計上されている事業を含む) 特殊詐欺対策 携帯電話等機能抑止装置の配備 特殊詐欺被害防止ホットライン端末の配備 集中架電システム 自動通話録音機設置促進補助(再掲) 若者の「受け子」等防止対策の推進(再掲) 等 街頭防犯カメラシステム 警戒警備システムの整備 等	百万円 1,910	百万円 1,822	百万円 88